

経営発達支援計画
令和2年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

施策普及等に関する調査レポート
地域経済動向調査レポート
～京丹後市版～

(令和2年10月～令和2年12月)

京丹後市商工会

施策普及等に関するレポート

－施策活用普及調査(事業継続力強化計画(BCP)について)－

令和3年2月1日

<調査概要>

【調査目的】個社支援の一環として各種補助金や認定計画等といった施策活用の普及度合いを調査することで、事業者との関わり頻度を増やし、事業計画策定の重要性や施策活用提案など支援の依頼機会の創出を目的として実施するものです。

【調査対象】地域経済動向調査を実施している小規模事業者101件

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査

■事業継続力強化計画(※1)施策について

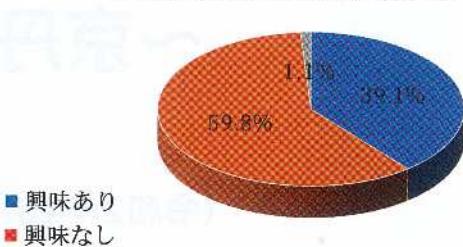
地震、津波、集中豪雨、土砂災害、感染症(パンデミック)等が発生した際に混乱なく自社で事業を継続させるための計画(マニュアル)を「事業継続力強化計画」というが、当該計画を策定している事業者は作成中も含め僅か8%であった。(下左図参照)また、当該計画の関心度についても半数以上がなく、関心が非常に低い結果となった(下右図参照)。今後、法改正に伴った策定促進が図られることから、重要な経営マネジメントとして、計画策定メリットの周知と共に、認定支援サポートに繋げていく必要がある。

※1)事業者が行う災害発生(感染症含む)に対する防災・減災といった事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度施策。認定を受けた事業者は税制優遇や補助金の加点などといった支援策が受けられる。

事業継続力強化(BCP)計画の有無



事業継続力強化(BCP)計画策定の関心度



■補助金・計画施策や被災状況などにおける情報共有システムの構築について

自然災害等が発生した際など、自社の被害状況や支援要望等をSNSを活用して、発信し、行政や施策立案機関との情報交換及び共有ができるシステム構築について、関心度が高いことがわかり、スピーディーな情報伝達・把握を求めていることが窺える。今年度中に当該システムの構築を行い運用していく上で、災害時だけでなく、年に数回程度、緊急性ある施策の情報共有も図っていく必要がある。(※その他については、携帯電話の機能が使えないとの意見であった。)

情報共有システムへの関心度



■今般の状況下において当会へ求める支援策について

当会に求める具体的な支援策について、約25%(26者)の事業所から要望・意見等があった。最も多かった意見として、「支援施策の情報提供及びそれに伴う支援(補助金・計画認定・金融等)」があり、次に計画策定支援、資金調達支援と続いた。このようなことから、様々な支援メニューの情報発信が重要と考えられ、当会と会員を繋ぐ定期的な巡回と「情報共有システム」がベースとなってくると考える。また、少數ではあったが、「売上増加ではなく利益確保を重視した支援サポート」、「技能検定実施などの人材育成支援」といった意見もあった。

地域経済動向調査レポート－京丹後市版－

～前期に続き、各種景気刺激策等で改善傾向も、感染再拡大により小幅に留まった市内の小規模企業～

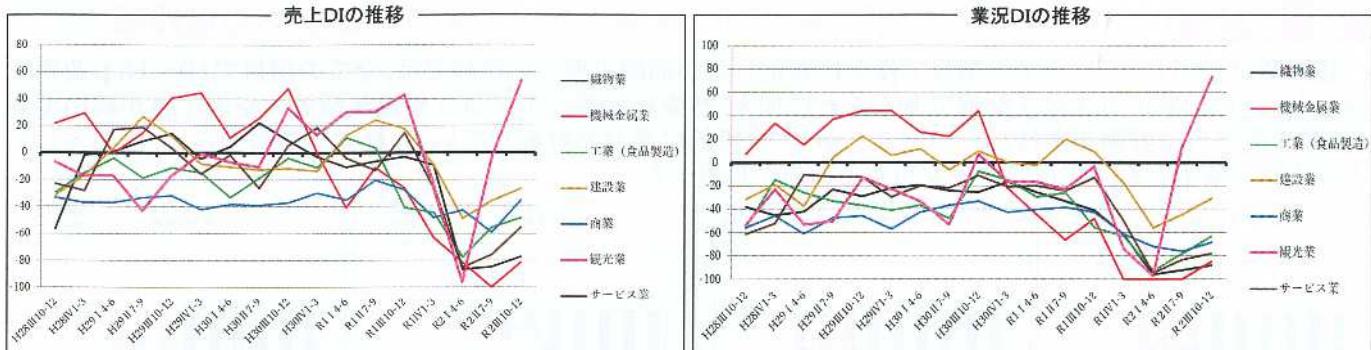
<調査概要>

【調査対象】地域内の小規模事業者等101件 【調査期間】2020年10月～12月

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査票への選択記入式

<産業全体> 前期に続き、各種景気刺激策等で改善傾向も、感染再拡大により小幅に留まった市内の小規模企業

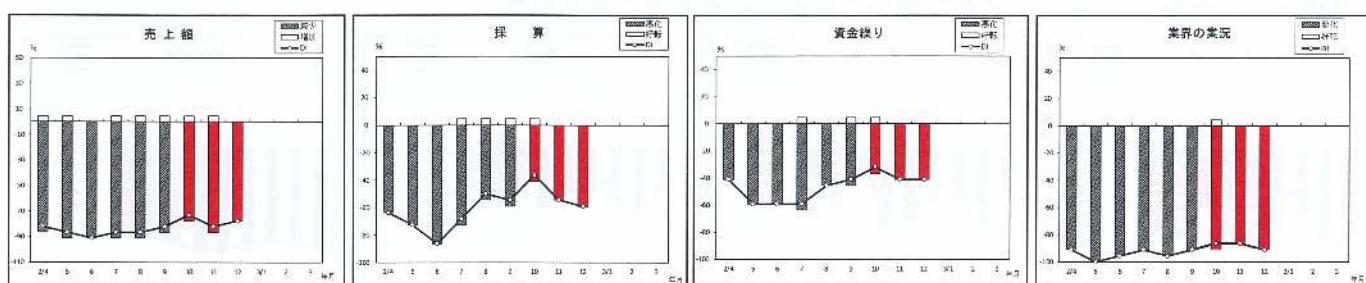
10月～12月の小規模事業者経済動向調査は、前期に引き続き全般的に小幅な改善傾向を示し、中でも観光業は、シーズンインするのと同時にGoToキャンペーンの等の効果で客足が戻り大幅な回復基調となった。しかし、12月中旬以降の全国的な感染再拡大と市内感染も発生し、今後の経済状況が見通せない状況に不安視する声が多く見られた。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

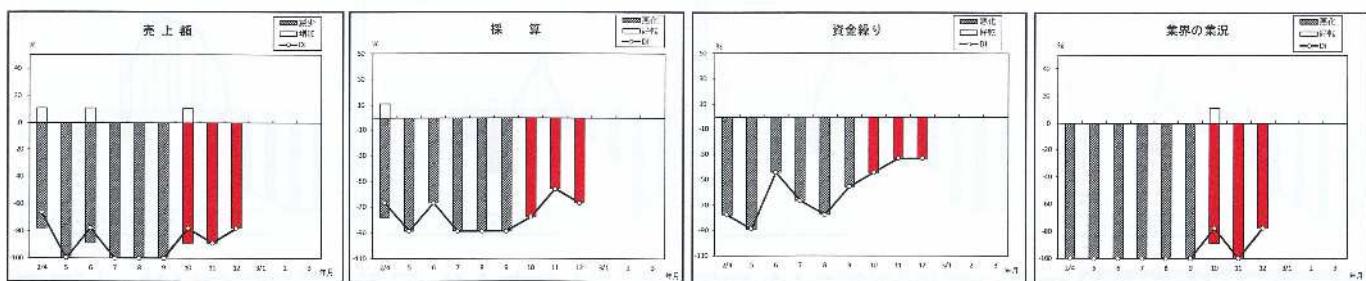
織物業 感染再拡大で催事等も再開目途立たず、先行き不安感が広がる織物業

織物業は直近3ヶ月間では全てのDI値項目でほぼ横ばいを示すが、前四半期から2期連続で僅かに改善した。しかし依然生産調整も続き、復調傾向が見られた催事再開なども感染再拡大の影響で再び自肅の傾向が強まっている。経営支援員からは、再びの需要減少に加え、受注量の回復の見通しがたっていない等、厳しい状況が続いているとの報告があった。



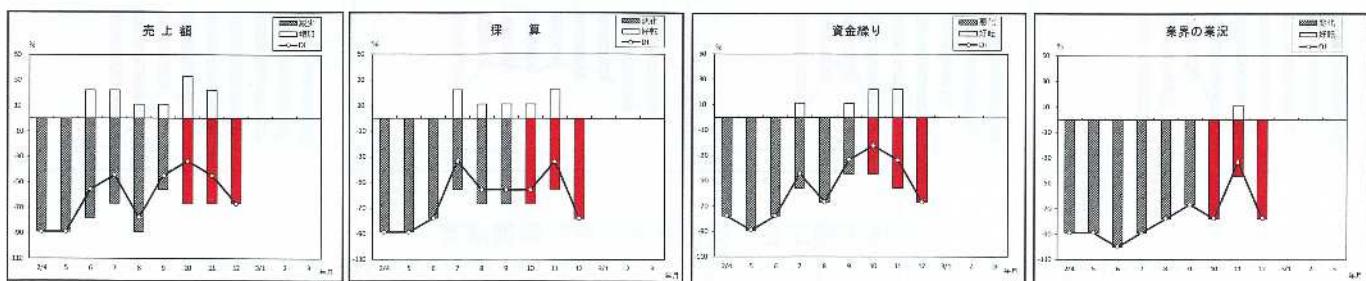
機械金属業 依然として国内外の需要停滞等の要因で受注が安定しない厳しい状況の機械金属業

機械金属業は直近3ヶ月間では全てのDI値項目でほぼ横ばいを示すが、前四半期との比較では、全ての項目で15p程度改善し、2期連続で復調基調となった。しかし、受注が安定しない中で感染が再拡大したことにより、回復への足取りが重くなっている。経営支援員からは、金型などの一部で受注好調も、先行きの見込みの予測が難しく、依然厳しい状況が続いているとの声が多く見られた。



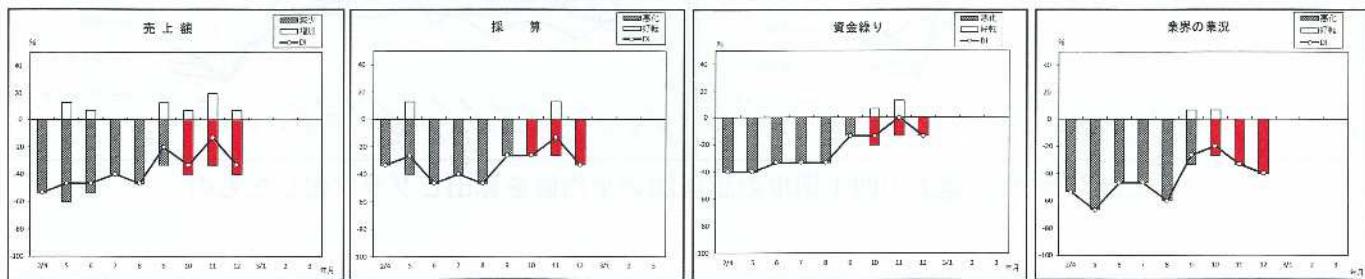
工業(食品製造) 景気刺激施策などで低水準ながら回復基調も、小幅改善にとどまった工業

工業(食品製造)は12月に入り、前月までの回復基調から一転全項目で悪化に転じた。前四半期との比較では、全ての項目で7~10p改善が見られたが依然低水準である。経営支援員からは、巣ごもり需要が堅調であり、また地域クーポン等といった景気刺激策によって回復傾向にあったが、感染再拡大に伴う各種施策の一時停止や外出自肅の影響が足かせとなり小幅改善に留まったとの報告があった。



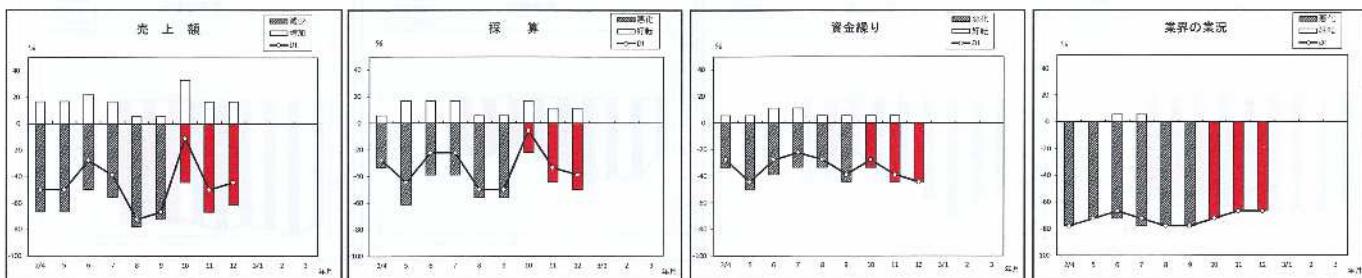
建設業 3期連続の改善で業況が回復基調も、一抹の不安がある建設業

建設業は12月に入り、全ての項目で僅かに悪化したが前四半期との比較では、全ての項目で10~15 p 改善を示した。公共工事が引き続き堅調であることに加え、感染症対策でエアコンや換気扇等の空調工事が続いていることから、関連事業者は好調を維持していることから、全般的に業況が好転している。経営支援員からは、依然として人手不足は解消されず先行きを不安視する報告が目立った。



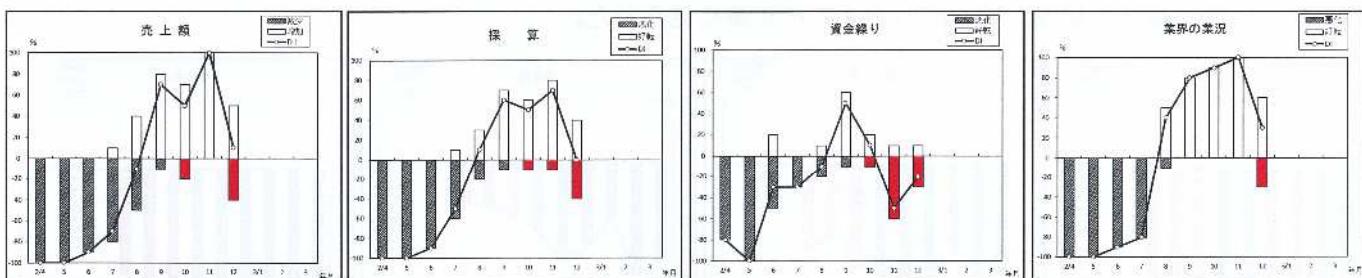
商業 一部さえ愛クーポンなどで好調維持するも全体的に先行き不安な商業

商業は12月に入り、売上DIは6 p 改善、採算DIと資金繰りDIは共に6 p 悪化、業況DIは横ばいであった。前四半期との比較では、資金繰りDI以外の全ての項目で10~15 p 改善した。経営支援員からは、一部の業種では、さえ愛クーポンなどの景気刺激策や巣ごもり需要により好調を維持しているが、感染再拡大の影響等で消費者の購買意欲が減退して、厳しい状況が続いているとの声が多く見られた。



観光業 GoToTravelキャンペーンの効果で業況改善も予断を許さない観光業

観光業は12月に入り、資金繰りDIは30 p 改善したものの、他の項目では70 p 以上と大きく悪化に転じた。前四半期との比較では全ての項目で大きく改善し2期連続の改善を示した。経営支援員からは、GoToキャンペーン等の効果で客足が戻ってきたこともあり、大幅な回復基調が続いていたが、12月中旬以降、全国的な感染再拡大に伴い、予約のキャンセルなど業況の悪化を懸念する声が多いとの報告があった。



サービス業(飲食店) コロナ感染状況により客足が大きく左右され、回復が見込めないサービス業

サービス業は12月に入り、売上DIは28 p、採算DIは33 p、資金繰りDIは23 p、業況DIは9 p 悪化した。前四半期との比較では売上DIと業況DIは10 p~20 p 改善したが、採算DIと資金繰りDIは10 p 悪化を示した。経営支援員からは、全国的な感染再拡大に伴い各種施策の一時停止や外出自粛の流れを受け、年末の宴会需要もなく先行きの売上と資金繰りを不安視する報告が多く見られた。

